



市章

# 大津市公報

令和5年12月1日  
号外(第61号)

発行所 大津市役所  
発行人 大津市  
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

## 目 次

### ○ 告

320 令和5年度上半期の大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務状況の公表について…………… 1

## 告 示

### 大津市告示第320号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、令和5年4月1日から同年9月30日までの大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和5年12月1日

大津市長 佐藤 健 司

### 第1 水道事業

#### 1 事業の概況

##### (1) 総括事項

##### (業務状況)

令和5年度上半期の給水戸数は前年同期と比較して1,305戸(0.8%)増加しましたが、給水収益は前年同期と比較して2,821万円(0.9%)減の29億7,041万円となりました。

また、企業局DX戦略に基づき、本年4月から、漏水事故や工事検査などの現場での状況をリアルタイムに把握し、迅速な対応や業務の効率化を図るため、映像通話システムを導入するとともに、時間や場所にとらわれずパソコンやスマートフォンにより管路情報を把握できる管路情報閲覧システムの運用を開始しました。

##### (建設・改良・維持管理)

拡張事業では、水需要の減少に対応した水道システムの再構築を進めるため、八屋戸浄水場の廃止を目的に真野・八屋戸浄水場間を結ぶ送水管の整備を実施しています。また、瀬田地区の安定給水のために瀬田公園配水池系の配水管の整備を実施しています。

改良事業では、健全管路の確保を図り、安定給水と漏水防止を図るため、老朽铸铁管や鉛製給水管の布設替工事を計画的に行っており、基幹管路においては真野低区配水池系配水本管及び山上配水池系送水管の老朽管布設替工事を実施しています。

なお、水道施設の更新改良及び運転維持管理を効率的かつ効果的に推進するため、令和6年度からPFI事業として実施する予定で取り組んできた「真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」については、応募者の辞退により選定手続を中止しました。辞退された原因を分析し、事業手法及びスケジュールの見直しについて、今後、検討を進めていきます。

その他、24時間常駐体制の下、修繕業務等を行いました。

##### (経理状況)

令和5年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して4,535万円(1.3%)減少し、34億8,572万円となりました。一方、費用総額は1億8,258万円(7.5%)増加して、26億693万円となりました。

この結果、当期の収支は、差引き8億7,880万円の純利益を計上しました。

##### (2) 業務実績

区 分	単位	令和5年度 上半期	令和4年度 上半期	比較増減	伸び率 (%)
期 末 給 水 戸 数	戸	162,343	161,038	1,305	0.8
期 間 給 水 量	m <sup>3</sup>	18,776,385	18,971,206	△ 194,821	△ 1.0
一 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	102,603	103,668	△ 1,065	△ 1.0
給 水 収 益	円	2,970,412,622	2,998,620,076	△ 28,207,454	△ 0.9

受託工事収益	円	8,931,240	7,389,720	1,541,520	20.9
その他収益	円	506,376,908	525,058,300	△ 18,681,392	△ 3.6
総収益	円	3,485,720,770	3,531,068,096	△ 45,347,326	△ 1.3
総費用	円	2,606,925,670	2,424,345,792	182,579,878	7.5

※ 文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

※ 表中令和4年度上半期の業務実績に係る数値は、前年度に公表した数値に、公表後に生じた要因による数値の変動を反映させたものです。

## 2 経理の状況

### (1) 損益計算書

#### 損益計算書

令和5年4月1日から同年9月30日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	( 2,995,320,362)	営業費用	( 2,454,485,922)
給水収益	2,970,412,622	浄水費	471,974,846
受託工事収益	8,931,240	配水費	212,535,659
その他営業収益	15,976,500	漏水対策費	12,380,511
営業外収益	( 489,169,521)	給水費	120,596,249
受取利息及び配当金	698,725	受託工事費	6,373,753
加入金	92,200,000	業務費	131,346,873
他会計負担金	8,583,395	総係費	80,775,670
長期前受金戻入	338,988,000	減価償却費	1,401,882,000
雑収益	48,699,401	資産減耗費	16,620,361
特別利益	( 1,230,887)	営業外費用	( 152,439,748)
固定資産売却益	1,230,887	支払利息及び企業債取扱諸費	123,412,148
		雑支出	29,027,600
		当期純利益	( 878,795,100)
計	3,485,720,770	計	3,485,720,770

### (2) 貸借対照表

#### 貸借対照表

令和5年9月30日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	[ 61,920,867,208]	固定負債	[ 14,803,139,070]
有形固定資産	( 61,709,142,655)	企業債	14,116,362,070
土地	4,059,322,606	引当金	686,777,000
建築物	3,766,894,381	流動負債	[ 1,102,766,356]
構築物	95,998,720,936	企業債	623,388,587
機械及び装置	19,534,646,819	前受金	135,811,821
車両運搬具	95,687,079	その他流動負債	343,565,948
工具、器具及び備品	493,881,959	繰延収益	[ 11,827,216,387]
建設仮勘定	1,735,155,798	長期前受金	31,880,855,506
減価償却累計額	△ 63,975,166,923	長期前受金収益化累計額	△ 20,053,639,119
無形固定資産	( 206,124,553)	資本金	[ 36,250,538,420]
施設利用権	762,332	資本金	36,250,538,420

庁舎使用権	22,225,680	剰余金	[ 2,000,894,950]
電話加入権	5,807,699	資本剰余金	811,082,357
預託金	162,940	利益剰余金	1,189,812,593
ソフトウェア	177,165,902	当期純利益	[ 878,795,100]
投資その他の資産	( 5,600,000)		
その他投資	5,600,000		
流動資産	[ 4,942,483,075]		
現金・預金	4,082,552,506		
未収金	682,949,024		
未収金貸倒引当金	△ 8,199,000		
貯蔵品	34,878,020		
前払金	19,146,000		
その他流動資産	131,156,525		
計	66,863,350,283	計	66,863,350,283

3 令和4年度決算状況

(1) 総括事項

令和4年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン（重点実行計画・中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水場の施設整備や老朽化した送・配水管の布設替などを推進してきました。

また、今後の水需要の減少に対応した水道システムの再構築に取り組んでおり、令和4年3月末に比良浄水場を廃止し加圧施設へ切り替え、同年12月には約6年間にわたり実施した柳が崎浄水場整備改良工事が完了しました。さらに、水道施設の更新改良及び運転維持管理を効率的かつ効果的に推進するため、令和6年度から令和20年度までの15年間にわたる真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業をPFI事業として実施するため、事業者の選定に向けた取組を進めました。

経営面については、電力費の高騰や固定資産除却費などの経費の増加がありましたが、水道事業全体では当年度純利益を計上することができました。しかし、家庭用の有収水量が減少し、前年度に比べて給水収益も減少しています。また、給水戸数については増加しているものの、年々、一戸当たりの有収水量は減少しており、今後における水需要の増加は期待できません。一方で、中長期経営計画（経営戦略）においては、今後、浄水場など大規模な施設の整備や更新等による費用の増加が見込まれ、厳しい経営状況が予測されます。

このような中であっても、次世代に健全な施設を引き継ぎ、お客様に継続して安全・安心な水道水をお届けするために、より一層効率的な事業推進に取り組むつつ、持続可能な事業運営を実施していきます。

令和4年度の業務状況は次のとおりです。

給水状況を前年度と比べると、年度末現在給水戸数は1,566戸（1.0%）増加して16万1,479戸となり、有収水量は約35万<sup>m</sup>（0.9%）減少して3,780万<sup>m</sup>となりました。

次に、決算状況を前年度と比べると、収益的収支において収入総額は5,624万円（0.8%）減少して70億9,443万円となりました。一方、支出総額は3億8,332万円（6.7%）増加して61億1,297万円となりました。

この結果、令和4年度決算において、9億8,146万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

ア 業務量

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率 (%)
配水量	<sup>m</sup>	39,304,669	39,558,194	△ 253,525	△ 0.6
一日平均配水量	<sup>m</sup>	107,684	108,379	△ 695	△ 0.6
有収水量	<sup>m</sup>	37,801,010	38,148,542	△ 347,532	△ 0.9
一日平均有収水量	<sup>m</sup>	103,564	104,517	△ 953	△ 0.9
年度末現在給水戸数	戸	161,479	159,913	1,566	1.0

年度末現在給水人口	人	342,779	342,689	90	0.0
-----------	---	---------	---------	----	-----

## イ 給水戸数内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (戸)	伸び率 (%)
	戸 数 (戸)	構成比 (%)	戸 数 (戸)	構成比 (%)		
家 庭 用	149,724	92.7	148,234	92.7	1,490	1.0
工 場 用	220	0.2	218	0.1	2	0.9
商 業 用	6,306	3.9	6,269	3.9	37	0.6
公用・学校用	1,491	0.9	1,519	1.0	△ 28	△ 1.8
医 療 用	470	0.3	470	0.3	0	0.0
公衆浴場用	8	0.0	8	0.0	0	0.0
そ の 他	3,260	2.0	3,195	2.0	65	2.0
計	161,479	100.0	159,913	100.0	1,566	1.0

## ウ 給水量内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (m <sup>3</sup> )	伸び率 (%)
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)		
家 庭 用	30,695,088	81.2	31,171,944	81.7	△ 476,856	△ 1.5
工 場 用	437,836	1.2	510,479	1.3	△ 72,643	△ 14.2
商 業 用	4,084,954	10.8	3,881,326	10.2	203,628	5.2
公用・学校用	1,485,470	3.9	1,489,731	3.9	△ 4,261	△ 0.3
医 療 用	604,427	1.6	613,913	1.6	△ 9,486	△ 1.5
公衆浴場用	19,314	0.0	17,303	0.1	2,011	11.6
そ の 他	473,921	1.3	463,846	1.2	10,075	2.2
計	37,801,010	100.0	38,148,542	100.0	△ 347,532	△ 0.9

## エ 事業収益

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	6,026,040,194	84.9	6,070,573,918	84.9	△ 44,533,724	△ 0.7
給水収益	5,953,904,793	83.9	5,991,607,227	83.8	△ 37,702,434	△ 0.6
受託工事収益	15,590,280	0.2	21,573,985	0.3	△ 5,983,705	△ 27.7
その他営業収益	56,545,121	0.8	57,392,706	0.8	△ 847,585	△ 1.5
営 業 外 収 益	1,067,949,681	15.1	1,079,657,168	15.1	△ 11,707,487	△ 1.1
特 別 利 益	444,001	0.0	439,342	0.0	4,659	1.1

計	7,094,433,876	100.0	7,150,670,428	100.0	△ 56,236,552	△ 0.8
---	---------------	-------	---------------	-------	--------------	-------

オ 事業費用

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	5,802,515,252	94.9	5,393,431,561	94.1	409,083,691	7.6
営 業 外 費 用	303,457,097	5.0	336,218,530	5.9	△ 32,761,433	△ 9.7
特 別 損 失	7,001,211	0.1	660	0.0	7,000,551	著 増
計	6,112,973,560	100.0	5,729,650,751	100.0	383,322,809	6.7

カ 令和4年度純利益  
981,460,316円

第2 下水道事業

1 事業の概況

(1) 総括事項

(業務状況)

令和5年度上半期の調定件数は前年同期と比較して9,058件(1.1%)増加し、下水道使用料は前年同期と比較して3,080万円(0.9%)増の33億3,399万円となりました。

また、企業局DX戦略に基づき、本年4月から、漏水事故や工事検査などの現場での状況をリアルタイムに把握し、迅速な対応や業務の効率化を図るため、映像通話システムを導入するとともに、時間や場所にとらわれずパソコンやスマートフォンにより管路情報を把握できる管路情報閲覧システムの運用を開始しました。

下水道事業への関心を深めていただく取組として、『ガンダム』がデザインされたマンホール(2基)をなぎさ公園に設置しました。

(建設・改良・維持管理)

生活環境の改善については、点在する下水道未整備地区の解消に向けて、大物及び和邇北浜において下水道の整備を引き続き進めています。

地震対策事業では、総合地震対策計画に基づき、大津膳所北幹線及び南大萱1号幹線の耐震化工事を計画的に実施しています。

改築更新事業では、終末処理場の再構築について、仮設水処理施設建設に向けた第1汚泥処理棟の解体撤去工事及び仮設水処理施設の建設に係る詳細設計を実施しています。その他、下水道ストックマネジメント計画に基づき、坂本六丁目、御殿浜、木下町などにおいて管渠改築更新工事を実施しています。

雨水渠の整備については、公共下水道事業計画(雨水渠)に基づき、殿田川雨水渠付帯工事を施行し、大將軍一丁目における浸水対策を進めています。

水環境の保全対策では、水質改善を目的として進めている瀬田浦クリークの整備について、基本方針の変更に係る検討を進めており、臭気に関する項目も測定し評価しています。

維持管理については、下水道維持管理システムを用いて下水道管路施設の点検や調査の結果を効率的に管理し、ストックマネジメント計画に反映しています。

その他、下水道施設の調査、清掃や修繕を随時行い、適切な維持管理に努めています。

(経理状況)

令和5年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して1,526万円(0.3%)増加し、51億7,419万円となりました。一方、費用総額は1,327万円(0.4%)減少して、37億6,256万円となりました。

この結果、当期の収支は、差引き14億1,163万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

区 分	単位	令和5年度 上半期	令和4年度 上半期	比較増減	伸び率 (%)
調 定 件 数	件	854,388	845,330	9,058	1.1

期 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	18,460,076	18,503,654	△ 43,578	△ 0.2
一 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	100,875	101,113	△ 238	△ 0.2
下 水 道 使 用 料	円	3,333,992,429	3,303,189,797	30,802,632	0.9
そ の 他 収 益	円	1,840,198,102	1,855,743,050	△ 15,544,948	△ 0.8
総 収 益	円	5,174,190,531	5,158,932,847	15,257,684	0.3
総 費 用	円	3,762,561,550	3,775,834,709	△ 13,273,159	△ 0.4

※ 文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

## 2 経理の状況

### (1) 損益計算書

#### 損 益 計 算 書

令和5年4月1日から同年9月30日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	( 3,611,361,529)	営 業 費 用	( 3,503,021,104)
下 水 道 使 用 料	3,333,992,429	管 渠 費 用	78,909,007
雨 水 処 理 負 担 金	276,994,500	ポ ン プ 場 費 用	38,539,602
そ の 他 営 業 収 益	374,600	処 理 場 費 用	240,085,754
営 業 外 収 益	( 1,562,525,209)	流 域 下 水 道 管 理 費 用	542,421,083
受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,814	業 務 費 用	141,437,304
他 会 計 負 担 金	424,795,500	総 係 費 用	70,033,354
他 会 計 補 助 金	61,279,000	減 価 償 却 費 用	2,391,270,000
国 県 等 補 助 金	9,155,000	そ の 他 営 業 費 用	325,000
長 期 前 受 金 戻 入	1,045,098,000	営 業 外 費 用	( 259,540,446)
雑 収 益	22,174,895	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	259,540,446
特 別 利 益	( 303,793)	当 期 純 利 益	( 1,411,628,981)
固 定 資 産 売 却 益	303,793		
計	5,174,190,531	計	5,174,190,531

### (2) 貸借対照表

#### 貸 借 対 照 表

令和5年9月30日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 116,890,643,243]	固 定 負 債	[ 26,872,396,227]
有 形 固 定 資 産	(109,051,930,480)	企 業 債	26,642,279,227
土 地	1,220,098,341	引 当 金	230,117,000
建 物	1,901,111,206	流 動 負 債	[ 2,095,503,073]
構 築 物	151,588,381,595	企 業 債	1,718,977,107
機 械 及 び 装 置	11,540,802,456	未 払 費 用	18,363,526
車 両 運 搬 具	3,265,502	そ の 他 流 動 負 債	358,162,440
工 具、器 具 及 び 備 品	95,629,950	繰 延 収 益	[ 50,585,271,558]
建 設 仮 勘 定	758,258,000	長 期 前 受 金	78,065,713,819
減 価 償 却 累 計 額	△ 58,055,616,570	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 27,480,442,261
無 形 固 定 資 産	( 7,822,092,763)	資 本 金	[ 39,805,692,056]
地 上 権	124,566	資 本 金	39,805,692,056

施設利用権	7,786,640,447	剰 余 金	[ 1,887,078,494]
預託金	10,140	資本剰余金	207,419,400
ソフトウェア	35,317,610	利益剰余金	1,679,659,094
投資その他の資産	( 16,620,000)	当期純利益	[ 1,411,628,981]
その他投資	16,620,000		
流動資産	[ 5,766,927,146]		
現金・預金	3,950,696,198		
未収金	1,638,459,619		
未収金貸倒引当金	△ 15,814,000		
前払金	77,641,500		
その他流動資産	115,943,829		
計	122,657,570,389	計	122,657,570,389

3 令和4年度決算状況

(1) 総括事項

令和4年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するほか、膨大な下水道施設の維持管理及び改築更新を効率的に推進するべく、「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組みました。

また、供用開始から50年を経過した終末処理場については、本年度から6期約31年に及ぶ再構築事業に取り組み、本年度は第0期工事として旧汚泥処理棟の解体工事に着手しています。

経営面では、使用料収入の増加や企業債支払利息の減少などにより、当年度純利益を計上することができました。しかし、終末処理場の再構築事業や施設の老朽化対策・地震対策など、今後の資金需要が高まることが見込まれるのに対し、収益は下水道普及率が高いことや節水意識が定着していることを踏まえると大幅な増加は期待できません。

このような中、更なるお客様サービスの向上や経営の効率化を図るとともに、使用料収入の確保に努め、中長期経営計画（経営戦略）に基づき、生活環境の改善（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、公共用水域の水質保全の役割を果たすよう事業の推進に取り組んでいきます。

令和4年度の業務状況は次のとおりです。

処理状況を前年度と比べると、年間総処理水量は219万<sup>m</sup>（4.4%）減少して4,748万<sup>m</sup>となり、年間有収水量は8万<sup>m</sup>（0.2%）減少して3,715万<sup>m</sup>となりました。

次に、決算状況を前年度と比べると、収益的収支において収入総額は5億7,086万円（5.2%）減少して104億2,748万円となりました。一方、支出総額は2,970万円（0.3%）増加して87億4,782万円となりました。

この結果、令和4年度決算において、16億7,966万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

ア 業務量

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率 (%)
下水道普及率	%	98.5	98.5	0.0	0.0
水洗化率	%	98.3	98.2	0.1	0.1
年間総処理水量	<sup>m</sup>	47,477,361	49,666,995	△ 2,189,634	△ 4.4
年間有収水量	<sup>m</sup>	37,150,489	37,232,889	△ 82,400	△ 0.2

イ 調定件数内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (件)	伸び率 (%)
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)		
大津処理区	569,821	33.6	563,301	33.6	6,520	1.2
藤尾処理区	25,763	1.5	25,430	1.5	333	1.3

湖南中部処理区	531,636	31.3	527,393	31.5	4,243	0.8
湖西処理区	569,475	33.6	559,225	33.4	10,250	1.8
計	1,696,695	100.0	1,675,349	100.0	21,346	1.3

## ウ 汚水量内訳

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (m <sup>3</sup> )	伸び率 (%)
	汚水量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)	汚水量 (m <sup>3</sup> )	構成比 (%)		
大津処理区	12,184,458	32.8	12,157,993	32.6	26,465	0.2
藤尾処理区	495,805	1.3	504,214	1.4	△ 8,409	△ 1.7
湖南中部処理区	11,631,167	31.3	11,805,996	31.7	△ 174,829	△ 1.5
湖西処理区	12,839,059	34.6	12,764,686	34.3	74,373	0.6
計	37,150,489	100.0	37,232,889	100.0	△ 82,400	△ 0.2

## エ 事業収益

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
下水道使用料	6,645,414,050	63.7	6,589,594,272	59.9	55,819,778	0.8
雨水処理負担金	587,716,404	5.7	528,517,767	4.8	59,198,637	11.2
その他営業収益	810,300	0.0	1,068,300	0.0	△ 258,000	△ 24.2
営業外収益	3,193,203,507	30.6	3,230,153,599	29.4	△ 36,950,092	△ 1.1
特別利益	334,899	0.0	649,006,415	5.9	△ 648,671,516	著 減
計	10,427,479,160	100.0	10,998,340,353	100.0	△ 570,861,193	△ 5.2

## オ 事業費用

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	8,130,578,477	92.9	8,018,933,542	92.0	111,644,935	1.4
営業外費用	612,163,013	7.0	698,626,888	8.0	△ 86,463,875	△ 12.4
特別損失	5,078,576	0.1	558,856	0.0	4,519,720	著 増
計	8,747,820,066	100.0	8,718,119,286	100.0	29,700,780	0.3

## カ 令和4年度純利益

1,679,659,094円

## 第3 ガス事業

## 1 事業の概況

## (1) 総括事項

## (業務状況)

令和5年度上半期の託送供給件数は前年同期と比較して557件(0.5%)増加しましたが、託送供給収益は前年同期と比較して4,860万円(3.5%)減の13億4,564万円となりました。また、受注工事収益は



2,464万円(10.9%)減の2億200万円となりました。

また、企業局DX戦略に基づき、本年4月から、ガス漏れ事故や工事検査などの現場での状況をリアルタイムに把握し、迅速な対応や業務の効率化を図るため、映像通話システムを導入するとともに、時間や場所にとらわれずパソコンやスマートフォンにより管路情報を把握できる管路情報閲覧システムの運用を開始しました。

(建設・改良・維持管理)

拡張事業については、宅地開発等に伴う都市ガス供給申請に基づく導管整備を進め、中圧導管のループ化など、安定したガス供給の確保に努めています。

改良事業については、都市ガスの長期的な安定供給を図るため、経年管の布設替えや耐震性ガス導管の整備を継続して行い、ガス漏れに対する予防保全及び地震災害に強いガス導管の整備に努めています。

保安対策については、企業局保安センターでの24時間体制の下、ガス漏れ通報や火災発生時に緊急出動し、一次処置対応や修繕業務等を行い、二次災害の防止に努めています。

(経理状況)

令和5年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して7,012万円(4.0%)減少し、16億6,288万円となりました。一方、費用総額は1,985万円(1.2%)減少して15億9,649万円となりました。

この結果、当期の収支は、差引き6,638万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

区 分	単位	令和5年度 上半期	令和4年度 上半期	比較増減	伸び率 (%)
期末託送供給件数	件	102,038	101,481	557	0.5
期間託送供給量	m <sup>3</sup>	58,743,865	63,536,274	△4,792,409	△7.5
一日平均託送供給量	m <sup>3</sup>	321,005	347,193	△26,188	△7.5
ガス売上	円	311,199	321,832	△10,633	△3.3
託送供給収益	円	1,345,643,478	1,394,248,406	△48,604,928	△3.5
受注工事収益	円	202,003,033	226,641,375	△24,638,342	△10.9
特定事業収益	円	64,531,970	63,824,675	707,295	1.1
その他収益	円	50,385,581	47,961,635	2,423,946	5.1
総収益	円	1,662,875,261	1,732,997,923	△70,122,662	△4.0
総費用	円	1,596,490,576	1,616,337,530	△19,846,954	△1.2

※ 文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

※ 表中令和4年度上半期の業務実績に係る数値は、前年度に公表した数値に、公表後に生じた要因による数値の変動を反映させたものです。

2 経理の状況

(1) 損益計算書

損 益 計 算 書

令和5年4月1日から同年9月30日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガス事業売上高	( 1,345,954,677)	営 業 費 用	( 1,371,901,775)
ガス売上	311,199	売 上 原 価	188,275
託送供給収益	1,345,643,478	供 給 販 売 費	1,283,906,531
営業雑収益	( 202,013,033)	一 般 管 理 費	87,806,969
受注工事収益	202,003,033	営 業 雑 費 用	( 155,575,295)
その他営業雑収益	10,000	受 注 工 事 費 用	155,575,295

附 帯 事 業 収 益	( 64,531,970)	附 帯 事 業 費 用	( 58,526,244)
特 定 事 業 収 益	64,531,970	特 定 事 業 費 用	58,526,244
営 業 外 収 益	( 50,375,581)	営 業 外 費 用	( 10,425,846)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,440,564	雑 支 出	10,425,846
長 期 前 受 金 戻 入	14,994,000	特 別 損 失	( 61,416)
雑 収 益	20,941,017	固 定 資 産 売 却 損	61,416
		当 期 純 利 益	( 66,384,685)
計	1,662,875,261	計	1,662,875,261

## (2) 貸借対照表

## 貸 借 対 照 表

令和5年9月30日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[ 19,229,312,435]	固 定 負 債	[ 634,973,000]
有 形 固 定 資 産	< 11,321,771,865 >	引 当 金	634,973,000
供 給 設 備	( 51,252,708,977)	流 動 負 債	[ 1,167,269,410]
土 地	541,875,474	前 受 金	191,344,776
建 物	889,864,473	預 り 金	810,158,412
構 築 物	169,716,692	そ の 他 流 動 負 債	165,766,222
機 械 及 び 装 置	1,048,294,038	繰 延 収 益	[ 296,635,093]
導 管	48,235,034,745	長 期 前 受 金	404,170,824
ガ ス メ ー タ ー	276,054,467	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 107,535,731
車 両 運 搬 具	32,007,865	資 本 金	[ 24,927,237,485]
工 具、器 具 及 び 備 品	59,861,223	資 本 金	24,927,237,485
供 給 設 備 減 価 却 累 計 額	(△ 40,568,606,575)	剰 余 金	[ 3,480,977,590]
業 務 設 備	( 395,365,285)	資 本 剰 余 金	142,725
土 地	129,914,228	利 益 剰 余 金	3,480,834,865
建 物	161,732,134	当 期 純 利 益	[ 66,384,685]
構 築 物	12,478,770		
車 両 運 搬 具	2,016,017		
工 具、器 具 及 び 備 品	89,224,136		
業 務 設 備 減 価 却 累 計 額	( △ 230,578,354)		
建 設 仮 勘 定	( 472,882,532)		
無 形 固 定 資 産	< 59,934,570 >		
電 話 加 入 権	711,976		
預 託 金	99,530		
ソ フ ト ウ ェ ア	59,123,064		
投 資 そ の 他 の 資 産	< 7,847,606,000 >		
投 資 有 価 証 券	7,800,000,000		
そ の 他 投 資	47,606,000		
流 動 資 産	[ 11,344,164,828]		
現 金 ・ 預 金	10,547,162,993		
売 掛 金	389,612,238		
未 収 金	8,450,152		
有 価 証 券	200,000,000		
貯 蔵 品	58,661,125		
前 払 金	31,527,600		
そ の 他 流 動 資 産	108,750,720		
計	30,573,477,263	計	30,573,477,263

3 令和4年度決算状況

(1) 総括事項

令和4年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、ガスの安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備などの整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面では、主に家庭用や工業用のガス需要が大きく減少したことに伴い、託送供給収益も大きく減少し、昨年度を下回る当年度純利益となりました。今後も市域でのガス供給量は減少傾向にあることを踏まえると、収益の大幅な増加は期待できず、より効率的な業務執行と経費の節減を継続していく必要があります。

このような中、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心にガスを供給するため、中長期経営計画（経営戦略）に基づき、計画的な導管整備や災害対策、ガス施設の安全管理、大津市ガス特定運営事業等に係るモニタリングに引き続き取り組んでいきます。

令和4年度の業務状況は次のとおりです。

供給状況を前年度と比べると、年度末現在供給戸数は732戸（0.7%）増加して10万2,147戸となり、託送供給量は527万<sup>m</sup>（3.8%）減少して1億3,483万<sup>m</sup>となりました。

次に、決算状況を前年度と比べると、収益的収支において収入総額は9,882万円（2.4%）減少して40億8,505万円となりました。一方、支出総額は4,186万円（1.2%）増加して36億422万円となりました。

この結果、令和4年度決算において、4億8,083万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

ア 業務量

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率 (%)
受 入 ガ ス 量	m <sup>3</sup>	129,964,908	135,521,631	△ 5,556,723	△ 4.1
一日平均受入ガス量	m <sup>3</sup>	356,068	371,292	△ 15,224	△ 4.1
託 送 供 給 量	m <sup>3</sup>	134,833,753	140,098,792	△ 5,265,039	△ 3.8
一日平均託送供給量	m <sup>3</sup>	369,408	383,832	△ 14,424	△ 3.8
年度末現在供給戸数	戸	102,147	101,415	732	0.7

イ 契約別託送件数

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率 (%)
標 準 託 送	件	102,048	101,315	733	0.7
高 倍 率 託 送	件	46	47	△ 1	△ 2.1
大 量 輸 送 託 送	件	53	53	0	0.0
合 計		102,147	101,415	732	0.7

ウ 契約別託送供給量

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸び率 (%)
標 準 託 送	m <sup>3</sup>	41,863,406	44,480,521	△ 2,617,115	△ 5.9
高 倍 率 託 送	m <sup>3</sup>	1,666,242	1,607,619	58,623	3.6
大 量 輸 送 託 送	m <sup>3</sup>	91,304,105	94,010,652	△ 2,706,547	△ 2.9
合 計		134,833,753	140,098,792	△ 5,265,039	△ 3.8

## エ 事業収益

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
ガ ス 売 上	780,028	0.0	848,226	0.0	△ 68,198	△ 8.0
託送供給収益	3,343,755,402	81.9	3,504,811,061	83.8	△ 161,055,659	△ 4.6
営 業 雑 収 益	415,138,284	10.2	381,997,415	9.1	33,140,869	8.7
附 帯 事 業 収 益	157,106,869	3.8	162,150,702	3.9	△ 5,043,833	△ 3.1
営 業 外 収 益	91,004,603	2.2	108,994,575	2.6	△ 17,989,972	△ 16.5
特 別 利 益	77,267,466	1.9	25,069,475	0.6	52,197,991	著 増
計	4,085,052,652	100.0	4,183,871,454	100.0	△ 98,818,802	△ 2.4

## オ 事業費用

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
売 上 原 価	723,763	0.0	631,991	0.0	91,772	14.5
供 給 販 売 費	2,746,508,530	76.2	2,713,386,648	76.2	33,121,882	1.2
一 般 管 理 費	272,140,621	7.6	294,935,781	8.3	△ 22,795,160	△ 7.7
営 業 雑 費 用	404,713,206	11.2	374,849,459	10.5	29,863,747	8.0
附 帯 事 業 費 用	152,011,129	4.2	157,366,041	4.4	△ 5,354,912	△ 3.4
営 業 外 費 用	20,036,330	0.6	20,993,677	0.6	△ 957,347	△ 4.6
特 別 損 失	8,084,208	0.2	191,983	0.0	7,892,225	著 増
計	3,604,217,787	100.0	3,562,355,580	100.0	41,862,207	1.2

## カ 令和4年度純利益

480,834,865円